

パチンコ・パチスロ依存問題フォーラム 第二部詳細

一般の人に依存問題を説明

5月14日に開催されたパチンコ・パチスロ依存問題フォーラムの第二部では、一般の人たちを対象に、パチンコ・パチスロ依存問題に詳しい専門家が講演。「ギャンブル依存」を分かりやすく解説した。

前半では、長年、遊技業界の依存問題対策に取り組んできたリカバリーサポート・ネットワーク・ネットワーク(RSN)の西村直之代表理事(精神科医)が日本の「ギャンブル依存」の実情について説明した。

日本では「遊技」と規定されているパチンコ・パチスロ、競馬や競艇のような公営競技、さらにはソーシャルゲームのガチャなど、射幸性を有した

遊びがあり、何がギャンブルなのかの線引きは難しい。これについて西村代表は「世界ではモノやお金など価値あるものを賭ける行為、またはそのような行為を商業化したものを「ギャンブル」と呼ぶ」と説明した。

「ギャンブル」という呼称で包括している。日本ではパチンコは法律上ではギャンブルではないが、世界の標準的な考えではギャンブルに含められる。ギャンブルの定義は国や地域によって異なるが、言葉の定義にとらわれていないと対策は進まない」と説明した。

「ギャンブル依存症」という病名はなく、日本では行政用語として使われていると指摘。ギャンブルによって生活に支障が起こる、苦痛を抱えるといった人を「問題あるギャンブラー」として対応するのが世界の標準的な考え方とした。

では、問題あるプレイヤーとはどんな人なのか。西村氏の説明によると、パチンコやパチスロを仕事や暮らしよりも優先したり、お金を作る手段と本気で考えるなど、ギャンブル行為によって悪影響が生じてても行動や習慣の修正ができない人たちがたいてい。ただし、問題あるプレイヤーは依存の程度とは一致しないと指摘した。



題を抱える人は自然に減少していく。しかし、パチンコ産業は世界最大級のゲーミング産業であることに変わりなく、一定の問題を抱える人が発生する。産業としてこの対策を継続していくことが重要だ」と提言した。

重要なのは「直近1年」の数字

後半では、日工組社会安全研究財団(社安研)で遊技障害研究会員を務める、お茶の水女子大学の坂元章教授が、2017年に調査した「パチンコ・パチスロ遊技障害全国調査」を解説。社安研は13年1月、パチンコ・パチスロの「過度のめり込み」に対する社会問題化を受け、「パチンコ依存問題研究会」を設立。パチンコ依存に関する実態把握やその予防・回復に資する学術研究を行うためにこの調査を行った。

調査では、同研究会が作成した「パチンコ・パチスロ遊技障害尺度」(PPDS)を用いた。PPDSで54点以上の「パチンコ・パチスロ遊技障害を有している有していたおそれがある人」の割合は全回答者の0.9%で、この数値を元に、国内にいる「直近あるいは生涯の特定の1年間において軽度

以上のパチンコ・パチスロ遊技障害を有する(有していた)おそれのある人」を推計すると89万4876人だった。61点以上の「直近1年間において、パチンコ・パチスロ遊技障害を有しているおそれがある人」の割合は0.4%で推計人数は39万9799人だった。

坂元氏はこの結果について「生涯の数はそれほど重要ではない」と説明。その理由として、PPDSは直近1年の状態を尋ねるもので、生涯のことについては推測性が強いこと。また、最近のギャンブル関係の研究では「直近1年」の数値を扱うことが世界でも主流となっていることなどを挙げた。これについて「直近1年を重視するのはギャンブル依存は一度なったら直らないものではなく、回復するものだから」と説明した。

社安研ではこの全国調査をもとにデータ分析を進めており、昨年調査結果を発表した後も様々な論文を発表。現在も環境や啓発、パーソナリティ、認知の歪みが遊技障害に及ぼす影響や、遊技障害における重症化の過程、回復の実態などの研究を進めている。



お茶の水女子大学 坂元章教授



リカバリーサポート・ネットワーク 西村直之代表理事

さらに、昨年10月に施行されたギャンブル等依存症対策基本法について西村氏は、医学的に

問題化しやすい人の特徴として挙げたのが、情報や人とのつながりが弱く、孤独や貧困、社会適応の課題を抱えているなど福祉的支援の必要があっ

ても、それが届きにくい人たちがたいてい。西村代表は「趣味が少なく、人付き合いが上手ではない。あるいは大勢でのお酒の席で憂鬱晴らしをするのが苦手な人。パチンコホールにはこういう人たちが多い割合が他の娯楽よりも多い可能性がある」とし、ホールは他のサービスマネジメントが必要なか場であるとの認識を示した。

さらに遊技産業が取り組んでいる、安心パチンコ・パチスロアドバイザーの配置やRSNのポスター貼付、自己申告・家族申告制度などを紹介したうえで「効果としては十分ではないが、やっていることは世界の基準に近い」と評価。今後については「パチンコホール軒数や参加人口は減り、賭博性の高い機種も減っているため、パチンコ依存問

題を抱える人は自然に減少していく。しかし、パチンコ産業は世界最大級のゲーミング産業であることに変わりなく、一定の問題を抱える人が発生する。産業としてこの対策を継続していくことが重要だ」と提言した。

以上のパチンコ・パチスロ遊技障害を有する(有していた)おそれのある人」を推計すると89万4876人だった。61点以上の「直近1年間において、パチンコ・パチスロ遊技障害を有しているおそれがある人」の割合は0.4%で推計人数は39万9799人だった。

ジャパンゲーミングコンGRESS2019

Vertical advertisement for the 2019 Gaming Spot, featuring logos for Mohegan Gaming & Entertainment and other sponsors.